

連結会計（前ページの一般会計から土地開発公社まで）ベースでの財務書類4表となります。

単位：千円

貸借対照表（BS）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 金融資産	16,079,333	1. 流動負債	1,725,787
資金	2,873,405	地方債（短期）	1,232,522
金融資産	13,205,928	その他	493,265
債権	631,443	2. 非流動負債	17,306,768
有価証券	10,829	地方債	14,822,386
投資等	12,563,656	引当金	2,479,688
2. 非金融資産	111,373,333	その他	4,694
事業用資産	48,162,512	負債合計	19,032,555
有形固定資産	48,152,506	純 資 産 の 部	
無形固定資産	5,457	純資産合計	108,420,111
棚卸資産	4,549		
インフラ資産	63,201,780		
繰延資産	9,041		
資産合計	127,452,666	負債・純資産合計	127,452,666

純資産変動計算書（NW）

期首純資産残高	110,134,572
1. 財源の用途	▲ 22,619,779
①純経常行政コスト	▲ 18,239,630
②その他の財源の用途	▲ 4,380,149
2. 財源の調達	22,266,077
①税込	7,178,236
②社会保険料	2,288,387
③移転収入	9,897,646
④その他の財源調達	2,901,808
3. その他	▲ 1,360,759
期末純資産残高	108,420,111

資金収支計算書（CF）

基礎的財政収支	648,998
経常的収支	2,676,821
経常業務費用支出	▲ 8,167,974
移転支出	▲ 10,508,838
地方税	7,160,639
地方交付税	2,641,626
補助金	7,277,289
経常業務収益収入	1,910,248
その他	2,363,831
資本的収支	▲ 2,027,823
固定資産形成支出	▲ 1,961,177
長期金融資産形成支出等	▲ 894,460
固定資産売却収入	28,518
長期金融資産償還収入等	799,296
財務的収支	▲ 542,895
支払利息支出	▲ 215,980
元本償還支出	▲ 1,645,560
地方債発行収入等	1,318,645
当期資金収支額	106,103
期首資金残高	2,767,302
期末資金残高	2,873,405

行政コスト計算書（PL）

経常行政コスト	19,888,184
1. 人にかかるコスト	3,396,393
(1) 人件費	3,239,352
(2) 退職手当引当金繰入等	157,041
2. 物にかかるコスト	2,974,738
(1) 物件費	1,106,624
(2) 減価償却費	1,002,751
(3) 維持補修費	865,363
3. 移転支出的なコスト	10,508,775
(1) 他会計への支出	750
(2) 社会保障給付	4,744,009
(3) 補助金等	5,764,016
4. その他のコスト	3,008,278
(1) 公債費（利払）等	215,980
(2) その他の経費	2,792,298
経常収益	1,648,554
使用料・手数料等	1,648,554
純経常行政コスト	18,239,630

※ 上記財務4表は科目単位で端数整理してあります。

(単位：千円)

貸借対照表(BS)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 金融資産	16,079,333	1. 流動負債	1,725,787
資金	2,873,405	地方債(短期)	1,232,522
金融資産	13,205,928	その他	493,265
債権	631,443	2. 非流動負債	17,306,768
有価証券	10,829	地方債	14,822,386
投資等	12,563,656	引当金	2,479,688
2. 非金融資産	111,373,333	その他	4,694
事業用資産	48,162,512	負債合計	19,032,555
有形固定資産	48,152,506	純 資 産 の 部	
無形固定資産	5,457		
棚卸資産	4,549	純資産合計	108,420,111
インフラ資産	63,201,780		
繰延資産	9,041		
資産合計	127,452,666	負債・純資産合計	127,452,666

※基準モデルに基づく配列基準に従い、流動性の高い(換金性の高い)資産の順で資産を配列しております。

【貸借対照表】

◆貸借対照表は、市が過去から蓄積してきた資産(財産)に対して、負債(借金)がどれだけあるかをバランス表示させたものです。いわば「**瑞穂市の次世代への相続財産一覧表**」となります。

資 産＝市が所有している施設や道路、基金などの財産
負 債＝将来世代が返済しなければならない金額
純資産＝現在までの世代で負担してきた金額

◆資 産

資産合計は**1, 274億円**となっており、そのほとんどは固定資産(非金融資産**1, 113億円**)となっています。

◆負 債

将来世代が負担することとなる負債合計は、**190億円**と資産合計の約**15%**と低い割合となっています。

◆純資産

資産合計から負債合計を差し引いた**1, 084億円**が現在までの世代で負担してきた資産となり、この額の資産合計に対する割合が、純資産比率で、民間企業でいう自己資本比率となります。当市の場合は**85.0%**と地方公共団体の標準とされている**60%~70%**を大きく超えています。

【コメント】

資産合計**1, 274億円**と巨額な資産の額となっていますが、道路や橋など都市基盤となるインフラ資産は、そのほとんどが経済的価値はないものとして考えざるを得ないため、これを除くと資産合計は**642億円**となるため、純資産比率は**70.3%**になります。

(単位：千円)

行政コスト計算書 (PL)

経常行政コスト	19,888,184
1. 人にかかるコスト	3,396,393
(1) 人件費	3,239,352
(2) 退職手当引当金繰入等	157,041
2. 物にかかるコスト	2,974,738
(1) 物件費	1,106,624
(2) 減価償却費	1,002,751
(3) 維持補修費	865,363
3. 移転支出的なコスト	10,508,775
(1) 他会計への支出	750
(2) 社会保障給付	4,744,009
(3) 補助金等	5,764,016
4. その他のコスト	3,008,278
(1) 公債費(利払)等	215,980
(2) その他の経費	2,792,298
経常収益	1,648,554
使用料・手数料等	1,648,554
純経常行政コスト	18,239,630

【行政コスト計算書】

◆行政コスト計算書は、1年間における行政サービスに必要な費用を表示したものです。企業における損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表したものであれば、これはいわゆるフローの財政状態を表したものになります。ただ、企業は利益を算出することを目的としていますが、**こちらは税金等で賄うべき行政コストを算出することが目的となります。**

人にかかるコスト = 行政サービスを行う職員の人件費など
物にかかるコスト = 施設の維持補修費や減価償却費などの費用
移転支出的なコスト = 他会計への繰出や扶助費、補助金等の費用
その他のコスト = 地方債の利息など上記に属さない費用
経常収益 = 利用者の使用料、手数料などの収益

◆瑞穂市の1年間に必要な経常行政コストの総額は198億円となっており、利用料などの収益16億円を除くと**182億円**となっています。

◆人にかかるコスト…**33億円(経常行政コストの17%)**
人にかかるコストは、議員の報酬、福利厚生費、臨時職員などの賃金も含まれています。また発生主義により将来の退職金も、退職手当引当金繰入として通常勤務のコストとして毎年必要額計上しており、賞与引当金も支給対象基準によって計上してあります。

◆物にかかるコスト…**29億円(経常行政コストの15%)**
物にかかるコストは、通常決算書に計上される物件費、施設の維持補修費となります。そのほか減価償却費というものがありますが、これは今年度に支出したわけではなく、施設の劣化等により減少された費用となり、いわば施設の維持補修などによる更新費となります。

◆移転支出的なコスト…**105億円(経常行政コストの53%)**
国保や介護保険の社会保障、子ども手当などの扶助費、その他補助金等がこの費用に計上されます。

【参考】

減価償却費は学校など事業用資産にかかるもののみで、道路などインフラ資産にかかるものは次の純資産変動計算書にて直接資本減耗として扱われます。

(単位：千円) 【純資産変動計算書】

純資産変動計算書 (NW)

期首純資産残高	110,134,572
1. 財源の用途	▲ 22,619,779
①純経常行政コスト	▲ 18,239,630
②その他の財源の用途	▲ 4,380,149
2. 財源の調達	22,266,077
①税収	7,178,236
②社会保険料	2,288,387
③移転収入	9,897,646
④その他の財源調達	2,901,808
3. その他	▲ 1,360,759
期末純資産残高	108,420,111

◆純資産変動計算書は、先の貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

財源の用途＝行政コスト計算書の純経常行政コストなどで、1年間に純資産を減少させる金額

財源の調達＝資産を形成する以外での税収、社会保険料などの金額

◆純資産の変動とは、経常行政コストなどをどのように財源を調達し、費やしたかという視点でとらえ、期末純資産残高が増加していれば、将来に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば将来に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

◆財源の用途（純資産を減らすもの）……▲226億円

純資産を減少させるものとしては、先の行政コスト計算書で計上した1年間における行政サービスに必要な費用182億円と、道路、公園などインフラ資産の目減り分等44億円がその額となります。

◆財源の調達（純資産を増やすもの）……222億円

純資産を増やすものとしては、税金、地方交付税などの一般財源に加え、国庫支出金など特定財源も純資産を増やす財源となります。

◆その他（純資産変動を調整するもの）……▲13億円

純資産を調整するものとしては、特別会計や公営企業会計など連結させることにより相殺しなければならない調整額がここに該当します。

(単位：千円)

資金収支計算書 (CF)

基礎的財政収支	648,998
経常的収支	2,676,821
經常業務費用支出	▲ 8,167,974
移転支出	▲ 10,508,838
地方税	7,160,639
地方交付税	2,641,626
補助金	7,277,289
經常業務収益収入	1,910,248
その他	2,363,831
資本的収支	▲ 2,027,823
固定資産形成支出	▲ 1,961,177
長期金融資産形成支出等	▲ 894,460
固定資産売却収入	28,518
長期金融資産償還収入等	799,296
財務的収支	▲ 542,895
支払利息支出	▲ 215,980
元本償還支出	▲ 1,645,560
地方債発行収入等	1,318,645
当期資金収支額	106,103
期首資金残高	2,767,302
期末資金残高	2,873,405

【資金収支計算書】

◆資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで瑞穂市がどのような活動に資金を必要としているのかを表示したものです。ここには基礎的財政収支が表示されており、一般的にプライマリーバランスと呼ばれ、経常的収支と資本的収支、つまり、財務的収支を除く行政活動において健全に固定資産投資も含めた財政バランスがとれているかを見ることができます。

◆経常的収支…… 26億円

経常的に行われる行政活動から発生する現金の流れで、収入では市税、施設利用料や各種手数料収入、支出では人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持管理に伴う支出等を示しています。

◆資本的収支……▲20億円

固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、貸付による収支といった投資的な現金の流れを示しており、このほか、基金の積立、取崩し、他会計への繰出金についても投資活動の一環として計上します。

◆財務的収支…… ▲5億円

地方債の発行による収入や元金の償還・利払いなど、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

財務書類4表で見えてくること

◆基礎的財政収支(プライマリーバランス)の改善

平成24年度は、プライマリーバランスが+6億円(平成23年度は+4億円)に改善されました。通常の行政活動による資金収支で固定資産形成支出がなされていることが分かります。地方債は償還が先行しております。財務的収支もプライマリーバランスの範囲内で行われておりますので、健全な財政バランスが取れていることが分かります。

◆固定資産管理の方向性の転換

固定資産の将来の更新問題が取り上げられています。これは一般的に2020年から2024年に資産更新が集中するという懸念です。潤沢な交付金を背景に地方自治体の固定資産への投資が一定時期に活発化したことを受けて、その更新時期が集中するという問題があります。増収が見込めない時勢下において資産の更新が集中した場合の財政負担は大きいと考えられます。資産の売却、維持補修、用途変更など、資産管理の見直しが必要となります。

今後の活用

- ◆財務書類4表を経年的に比較し、企業会計的手法による分析を行うことで、健全な財政運営に役立てます。
- ◆コスト分析を行うことで、常にコストを意識し、事務事業のあり方を見直すための資料として活用していきます。

普通会計（一般会計・学校給食）ベースでの財務書類4表となります。

単位：千円

貸借対照表（BS）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 金融資産	14,368,300	1. 流動負債	1,420,588
資金	849,990	地方債（短期）	1,074,000
金融資産	13,518,310	その他	346,588
債権	280,059	2. 非流動負債	13,901,981
有価証券	20,942	地方債	11,613,725
投資等	13,217,309	引当金	2,288,256
2. 非金融資産	98,830,495	その他	
事業用資産	41,359,521	負債合計	15,322,569
有形固定資産	41,359,521		
無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産	57,470,974		
繰延資産			
		純資産の部	
		純資産合計	97,876,226
資産合計	113,198,795	負債・純資産合計	113,198,795

純資産変動計算書（NW）

期首純資産残高	97,635,659
1. 財源の使途	▲ 15,072,418
①純経常行政コスト	▲ 11,733,325
②その他の財源の使途	▲ 3,339,093
2. 財源の調達	15,158,849
①税収	7,178,236
②社会保険料	
③移転収入	5,653,523
④その他の財源調達	2,327,090
3. その他	154,136
期末純資産残高	97,876,226

資金収支計算書（CF）

基礎的財政収支	201,460
経常的収支	2,020,965
経常業務費用支出	▲ 6,789,028
移転支出	▲ 4,849,860
地方税	7,160,639
地方交付税	2,641,626
補助金	5,100,000
経常業務収益収入	845,692
その他	▲ 2,088,104
資本的収支	▲ 1,819,505
固定資産形成支出	▲ 1,688,534
長期金融資産形成支出等	▲ 790,902
固定資産売却収入	26,681
長期金融資産償還収入等	633,250
財務的収支	▲ 241,301
支払利息支出	▲ 138,536
元本償還支出	▲ 1,420,765
地方債発行収入	1,318,000
当期資金収支額	▲ 39,841
期首資金残高	889,831
期末資金残高	849,990

行政コスト計算書（PL）

経常行政コスト	12,581,217
1. 人にかかるコスト	2,736,425
(1) 人件費	2,664,521
(2) 退職手当引当金繰入等	71,904
2. 物にかかるコスト	2,428,333
(1) 物件費	835,987
(2) 減価償却費	807,502
(3) 維持補修費	784,844
3. 移転支出的なコスト	4,849,860
(1) 他会計への支出	488,556
(2) 社会保障給付	2,528,582
(3) 補助金等	1,832,722
4. その他のコスト	2,566,599
(1) 公債費（利払）等	138,536
(2) その他の経費	2,428,063
経常収益	847,892
使用料・手数料等	847,892
純経常行政コスト	11,733,325

※ 上記財務4表は科目単位で端数整理してあります。